

今週（7月3日から7月7日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、4日に税・保険料揚げ、6日に10Y発行の要因があり、それぞれ大幅な不足日となった。積み期間後半に入ったこともあって、無担保コールO/N加重平均レートは週後半にかけて徐々に上昇していった。日銀当座預金残高は、国債買入・短国買入オペが入ったことで、360兆円台前半で推移した。

無担保コールO/N物は、大手行、信託で▲0.075～▲0.060%、証券業態で▲0.070～▲0.050%、地銀で▲0.060～▲0.040%のレンジが中心となった。大手行、証券業態は週間を通じてレート水準に殆ど変化が無かったものの、地銀業態は複数行から強めのビッドが見られたことで、徐々に水準を切り上げていった。7日は週末の取引となり、大手行、証券は小幅上昇した程度であったが、地銀業態が▲0.035%まで取り上がるなど強含みであった。ターム物は地銀業態の1W～2Wのショートタームで地銀同士で▲0.050～▲0.040%近辺の出会いが見られた。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは6日に2W・8,000億円がオファーされ、落札額1,300億円（期落ち額1,310億円）の札割れとなった。

また、7日には、固定利回り方式の国債買入オペ（指値オペ）が実施された。実施は2017年2月3日以来で3回目。米国やユーロ圏等、複数の海外中銀が金融緩和を縮小するとの思惑から、長期金利が大きく上昇していることを踏まえ、10年物国債金利をゼロ%程度とする金融市場調節方針を実現するために実施された。対象は10年債で、オファーは10時10分に行われた。オファー後の10年債は一時0.085%まで低下した。10年利付国債347回の買入利回りが0.110%であり、実勢より高い利回り水準（買入価格が安い）であったため、応札は無かった。

●レボ市場

今週のGC O/N物は、概ね▲0.120～▲0.050%程度の水準で推移した。3日のS/N(7/5-7/6)は▲0.055～▲0.050%程度での出会い。4日のS/N(7/6-7/7)は▲0.065～▲0.055%程度での出会い、5日のS/N(7/7-7/10)は▲0.080～▲0.065%程度での出会い。6日のS/N(7/10-7/11)は、短国3M、6Mおよび30年債の発行要因がありながらも、業者のビッドが厚く、▲0.090～▲0.070%程度までレートを切り下げた。7日のS/N(7/11-7/12)は、日銀から短国・利国買入オペが通知されたことで、業者サイドの玉確保姿勢が顕著になり、▲0.095%程度で寄付いたものの、一時▲0.120%程度まで買い進まれた。

SC個別銘柄では、5年126～132、10年336～347、20年155～161、30年52～55、40年8～10などカレント近辺の銘柄にビッドの出入りが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、レート上昇地合いの中、全般的に様子見姿勢の強いマーケットとなった。3M物と6M物の2本の入札が実施され、共に償還日が四半期末を越えることから、担保需要もあってか順調な入札となった。

新発の入札は、5日に6M物、6日に3M物が実施された。6M物の入札は、WI取引で▲0.105%の出会いが見られ、平均落札利回▲0.1019%、按分落札利回▲0.100%と事前予想よりも強めの結果となった。3M物の入札は、WI取引で▲0.098～▲0.097%の出会いが見られたこともあり、平均▲0.0955%、按分▲0.0912%としっかりした結果となった。セカンダリー市場では、3M物が▲0.093～▲0.091%、6M物が▲0.105～▲0.102%、と小動きでの推移となった。レート水準が▲0.100%前後まで上昇してきたものの、日銀の短国買入残高が減少傾向にある中、海外勢を含めた投資家の買いニーズも限定的なことから、相場は軟調な展開が続いていた。

短国買入オペは7日に1兆5,000億円でオファーされた。平均落札利回較差▲0.003%、按分落札利回較差▲0.007%と、買入額が予想より多かったこともあり、落ち着いた結果となった。

●CP市場

CP市場は、四半期末明けの入札となり、幅広い業態（鉄鋼・石油・機械・建設・商社・ノンバンク等）から大型の発行案件が見られ、償還総額3,300億円程度に対し発行総額は7,100億円程度まで膨らみ、市場残高は15兆円台後半まで回復した。発行レートは、発行残高が堅調に積み上がっていることから、全体の需給が落ち着いており、0%から浅いマイナス圏での取引が多く見られた。4日にはCP等買入オペが、オファー額3,500億円で実施され、平均落札レート0.006%、按分落札レート▲0.001%と前回比（平均▲0.002%、按分▲0.004%）で上昇した。応札額が1兆2,062億円程度まで膨らむなど、期末組成のABCPの売却や、ディーラーの保有銘柄の入替ニーズの高まり等から売り急ぐ動きが見られ、一部高レートの銘柄が対象となったこともあり、平均落札レートがプラス圏で決着する結果となった。

●短期金融市場関連指標

	日経平均（円）	新発10年物 国債利回り（%）	為替 （ドル/円中心相場）	無担保コールO/N （加重平均・%）	東京レボレート（翌日物・ T+1スタート・%）	日銀当座預金残高 （億円）
7/3（月）	20,055.80	0.080	112.53	△ 0.060	△ 0.052	3,628,500
7/4（火）	20,032.35	0.075	113.22	△ 0.056	△ 0.053	3,613,300
7/5（水）	20,081.63	0.080	113.07	△ 0.054	△ 0.063	3,625,500
7/6（木）	19,994.06	0.095	113.05	△ 0.051	△ 0.079	3,603,500
7/7（金）	19,929.09	0.085	113.78	△ 0.050	△ 0.084	3,625,900

来週（7月10日から7月14日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
7/10 (月)	日銀支店長会議 さくらレポート(=地域経済報告) 5月の機械受注統計(内閣府 8:50) 5月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 6月の景気ウォッチャー調査(内閣府)				5月の米消費者信用残高 6月のFRB 労働市場情勢指数
7/11 (火)	6月のマネーストック(日銀 8:50) 5月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30)	5Y 22,000億円 7/13発行	エネルギー 対策借入 7,000億円 7/20借入		5月の米卸売売上高
7/12 (水)	6月の企業物価指数(日銀 8:50) 5月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30)				米ページブック
7/13 (木)		TB3M 44,000億円 7/18発行	20Y 10,000億円 7/18発行	交付税借入 10,500億円 7/24借入	6月の米財政収支 6月の米生産者物価指数
7/14 (金)	5月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30)				6月の米消費者物価指数 6月の米小売売上高 5月の米企業在庫 6月の米鉱工業生産・設備稼働率 7月のミシガン大消費者信頼感指数速報

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
7/10 (月)	900	▲ 30,800	▲ 29,900	全店共通 CP買入 国債補完	▲ 1,300 ▲ 400 800	1,300	400	▲ 29,500	TB3M発行▲44000償還42400 TB6M発行▲26000償還9000 30Y発行▲8000
7/11 (火)	2,000	▲ 1,000	1,000	国債買入 短国買入		8,000 15,000	23,000	24,000	
7/12 (水)	1,000	▲ 15,000	▲ 14,000				0	▲ 14,000	源泉所得税(賞与分) 労働保険揚げ 社会保障費
7/13 (木)	▲ 1,000	▲ 23,000	▲ 24,000				0	▲ 24,000	5Y発行▲22000 交付税借入▲10500期日10500
7/14 (金)	▲ 1,000	3,000	2,000				0	2,000	
週間合計	1,900	▲ 66,800	▲ 64,900	—	▲ 900	24,300	23,400	▲ 41,500	

7/10は日銀予想、7/11以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、10日にTB3M・TB6M・30Yの発行、12日に夏季賞与に伴う源泉所得税揚げ、13日に5Yの発行など、大幅な不足日が多い。積み期間の終盤に差し掛かることや、積み最終日の14日の調達が新しい積み期間に掛かるため、13日までは無担保コールO/N加重平均レートがやや上昇基調で推移すると予想される。

レボ市場は、引続き投資家のオファー動向次第となるが、▲0.120～▲0.070%程度での推移が予想される。

短国市場は、13日に3M物の入札が予定されている。7日の短国買入オペや輪番オペにおいて、日銀が全体的なレート上昇に配慮する姿勢が見られる中、レート上昇が一服するかどうか、落札水準が注目される。

CP市場は、12日にCP等買入オペが3,500億円で実施される予定となっており、発行額が堅調に積み上がる中、オペ結果の水準に注目が集まる。

主要なイベントとしては、12日の米ページブック、14日の6月の米消費者物価指数などが挙げられる。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によりリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。